

社団法人茨城県危険物安全協会連合会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	会長 幡谷 定俊(非常勤)	県所管部課	生活環境部消防防災課
所在地	水戸市笠原町978-25県開発公社	電話番号	029-301-7878
ホームページURL	http://ibakiren.or.jp	E-mailアドレス	info@ibakiren.or.jp
資本金(基本財産)	0 千円	設立年月日	昭和60年4月1日
主な出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
その他			
設 立 的	(設立の目的) 消防法に基づく危険物の貯蔵、取扱い並びに、施設の維持管理に必要な知識及び技能の普及に努め、危険物に起因する災害を防止し、もって社会公共の福祉の増進に寄与する。 (県の関与) 消防法第13条の23に基づく知事が行う「危険物の取扱作業の保安に関する講習」の受託実施。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	危険物取扱者保安講習会	14,760	12,189	12,355	目的: 消防法第13条の23による知事の行う危険物の取扱作業の保安に関する講習会を受託し開催する。 内容: 昭和62年消防庁告示第4号「危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施細目」により実施する。
	全体事業に占める割合	22.8%	19.9%	19.9%	
事業2	危険物取扱者試験準備講習会	8,713	8,923	10,123	目的: 危険物取扱者免状取得を促進し、事業所の保安管理を促進する。 内容: 危険物取扱者へ免状取得を促進するため講習を実施する。 公益性: 危険物取扱者免状取得者を増やし、県民への安心感を確保する。
	全体事業に占める割合	13.5%	14.5%	16.3%	
事業3	危険物関係功労者等の表彰	855	826	1,121	目的: 自主保安意識を高揚させる。 内容: 危険物安全週間に優良事業所等を表彰する。 公益性: 地域に信頼される事業所を育成することにより、安心・安全なまちづくりに貢献する。
	全体事業に占める割合	1.3%	1.3%	1.8%	
その他事業	事業1~3以外	40,403	39,420	38,577	危険物の貯蔵取扱い及び施設の維持管理に関する調査研究 危険物関係法令等の周知徹底 危険物に関する広報活動 研修会の開催 機関紙の発行
	全体事業に占める割合	62.4%	64.2%	62.0%	
全体事業	64,731	61,358	62,176	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 社団法人茨城県危険物安全協会連合会 から県民のみなさまへ >

当法人は、県内の各消防本部や延べ4,680の事業所で組織する地区の危険物安全協会と協力し、危険物に起因する災害を防止するため諸事業を行っている公益法人です。

近年、危険物の事故は全国的に増加傾向にあり、危険物取扱者保安講習に関する未受講者への受講促進や講習内容の充実をより積極的に行い、事業所や危険物取扱者に対する安全思想や技術の普及・啓発を図り、危険物災害の撲滅による安全・安心のまちづくりに向けた取り組みを推進してまいります。

平成21年2月 会長 幡谷 定俊

[経営状況] 社団法人茨城県危険物安全協会連合会(単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	65,567	65,991	66,500	509	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	20,203	22,302	23,952	1,650	受講者の増
	受託・補助金等収入	35,304	34,851	33,692	1,159	委託料の減
	その他の収入	10,060	8,838	8,856	18	
	事業活動支出	64,731	61,358	62,176	818	
	事業費	52,636	47,890	48,349	459	受講者増による経費増
	管理費	12,095	13,468	13,827	359	消費税の増額
	うち役員人件費	0	0	0	0	
	うち職員人件費	27,777	33,467	31,033	2,434	
	事業活動収支差額	836	4,633	4,324	309	
	投資活動・財務活動収入	4,162	0	4,088	4,088	什器備品・車両運搬具の購入
	投資活動・財務活動支出	4,992	4,076	8,399	4,323	什器備品・車両運搬具の購入
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	830	4,076	4,311	235	
	当期収支差額	6	557	13	544	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	66,107	65,993	66,500	507	
	経常収益	66,107	65,993	66,500	507	事業収入の増
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	67,850	65,324	65,487	163	
	経常費用	64,731	61,358	62,176	818	事業経費の増
経常外費用	3,119	3,966	3,311	655	積立額の減額	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,743	669	1,013	344		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	67,688	68,357	69,370	1,013	引当金積立増額	
貸借対照表	資産合計	85,069	89,370	93,431	4,061	
	流動資産	3,185	3,957	4,380	423	繰越金の増額
	固定資産	81,884	85,413	89,051	3,638	什器備品・車両運搬具の増
	負債合計	17,382	21,013	24,062	3,049	
	流動負債	315	527	938	411	受講料前受金
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	17,067	20,486	23,124	2,638	退職給付積立増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	67,688	68,357	69,370	1,013	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	33,944	33,687	32,404	1,283	委託料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	33,944	33,687	32,404	1,283	
	財政的関与の割合(%)	51.77%	51.05%	48.73%	2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	17.3%	20.6%	19.6%	1.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	42.9%	54.5%	49.9%	4.6	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	48.2%	49.0%	51.3%	2.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	1011.1%	750.9%	467.0%	283.9	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

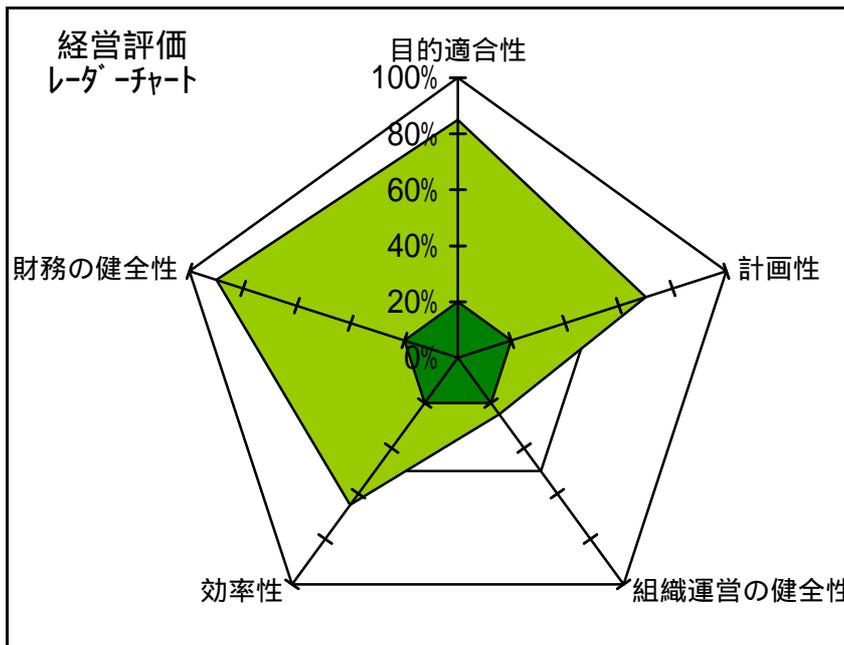
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	10	0	0	10	0	0	13	0	0	3	
	計	11	1	0	11	1	0	14	1	0	3	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		0	1	1	1		3	43.7 歳	17.7 年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	17	20	85.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	5	20	25.0%
効率性	10	13	20	65.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	47	67	100	67.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
連合会の設立目的は危険物に起因する災害を防止することであるが、近年危険物災害が増加傾向にあるため、更に強い必要性があると認識している。	経営基本方針に沿って計画的な運営を実施し、中長期計画の達成に向けて努力したい。また、講習会の受講者に意見要望を募りより充実した講習会を実施する。	能力開発・人材育成等を計画的に行い、組織構成員及び職員の資質の向上をはかるとともに、諸規定に基づき適正な組織運営に努めたい。	電算システム、インターネットホームページの充実により効率的な運営に心がかる。また、引き続き人件費の抑制をはかり他の収入確保策についても検討していく。	受講者拡大による事業収入の確保に努め、電算システムの効果的な活用により、一層充実させる。また、事業活動収支差額の黒字を維持していく。激変対策積立金及び財政調整積立金については検討委員会を設置し用途を含め対応措置を検討する。
今後の事業展開の方向	法人設立の目的を常に頭におき、今後とも、事業内容の一層の充実に努める。特に、全国的に危険物事故が増加の傾向にあることから、講習内容の一層の工夫と、未受講者の大幅な減少に努める。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
事業効果を一層高めるため、保安講習及び準備講習の受講生確保に努められたい。	経営計画方針及び中長期計画に基づき、引き続き計画的な組織運営に努められたい。	引き続き諸規程に基づき、適正な組織運営に努められたい。	地区協会との連携強化を進める等、更なる事務事業の効率化を図られたい。	電算システムの効果的な活用により、受講者の拡大により、事業収入の確保に努め、黒字の維持に努められたい。
法人担当課の意見 経営基本方針及び中長期計画に沿った計画的な事業執行に努め、健全な組織運営を維持されたい。				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 危険物取扱者保安講習受講者数	人	7,351	7,262	8,000	7,251	90.6%	8,000
		2 危険物取扱者試験準備講習受講者数	人	1,658	1,804	2,020	1,885	93.3%	1,900
	健全性	1 収支比率	%	97	86	100	100	100.0%	100
		2 当期正味財産増減額	千円	1,375	669	670	1,012	100.0%	1,013
	効率性	1 人件費比率	%	37	46	40	40	100.0%	41
		2 職員 1 人当たり役務提供実績	人	2,252	2,267	2,505	2,284	91.2%	2,475
平均目標達成度							95.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>当法人においては、引き続き、関係機関と連携しながら、保安講習会等の未受講者への受講促進や講習内容の充実を積極的に行い、危険物災害の防止に寄与していく必要がある。</p> <p>激変対策積立金及び財政調整積立金については、国の方針確定等に伴い当初の設定目的がなくなったことからその用途を含め対応措置を講じる必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>ホームページの活用や保安講習未受講者への通知により、保安講習の受講を促進し現在の経営状態を維持するとともに講習内容を充実することにより、危険物災害の防止に寄与するよう指導していく。また、激変対策積立金及び財政調整積立金については、理事会において用途を含め対応措置を検討するよう指導していく。</p>				